

各 位

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 代表者名 代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
 問合せ先 取締役 青木 邦哲
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)
 (URL <http://www.asj.ad.jp>)

1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) (百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	544	733	34.5	739
営業利益	137	173	26.9	191
経常利益	134	171	26.9	189
四半期(当期)純利益	76	52	31.7	108
総資産	998	1,120	12.2	1,022
株主資本	804	872	8.4	807

(2) サービス別売上高 (百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
インターネットサーバサービス事業	544	100.0	600	81.9	10.1	739	100.0
ホスティングサービス	531	97.5	573	78.2	7.8	718	97.2
インターネットグループウェアサービス	13	2.5	27	3.7	100.7	20	2.8
デジタルコンテンツ事業			133	18.1			
合計	544	100.0	733	100.0	34.5	739	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	110	107	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	36	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	160	130
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末) 残高	591	529	620

2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

当第 3 四半期におけるわが国経済は、個人消費の伸びは鈍化しているものの、企業収益は大幅に改善し、設備投資も増加するなど緩やかに回復傾向に向かいましたが、第 3 四半期にかけてその足取りは鈍化いたしました。

このような経済状況のもと、インターネット業界につきましては、平成 16 年 9 月末現在におけるブロードバンドサービス契約回線数は 1763 万件（平成 17 年 1 月 26 日総務省発表 [電気通信サービスの供給側 / 需要側の動向調査（平成 16 年度）（ブロードバンド / IP 電話 / データ通信（法人利用）]（平成 16 年度市場の現況 1））と、前年同月末と比較して 521 万件（42%）の大幅増という安定した拡大傾向にあり、インターネットサーバサービス事業およびデジタルコンテンツ事業ともにさらなる需要が望めるものと考えております。

当第 3 四半期連結会計期間における当社グループの事業活動としましては、インターネットサーバサービス事業において平成 16 年 10 月に SEO（検索エンジン最適化）対策機能を提供するなど強化を図り、インターネット広告を中心とした広告宣伝活動を引き続き実施してまいりました。その結果、インターネットサーバサービス事業における当第 3 四半期の純増顧客件数は 430 件（前年同期比 18.1%増）となり、同事業に対する売上高は 600,143 千円、営業利益は 163,010 千円となりました。

また、デジタルコンテンツ事業においては、第 2 四半期に続き、平成 16 年 10 月 5 日に発表いたしましたとおり、平成 16 年 11 月 25 日付でウェブコンテンツの企画・制作事業、およびウェブコミュニティ企画・制作事業を主たる事業として展開している株式会社イー・フュージョンを、株式交換により完全子会社化することによって陣容を強化し、グループ全体を通じて事業を推進してまいりました。なお、この株式会社イー・フュージョンの財政状態および経営成績は、当第 3 四半期連結会計期間より連結業績に含めております。この結果、同事業に対する売上高は 133,063 千円、営業利益は 17,374 千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は、733,206 千円と前年同期と比べて 188,233 千円（34.5%）の増収となりました。利益面につきましては、顧客増加による売上増加とグループ全体で徹底的なコスト管理を実施した結果、営業利益は 173,974 千円と前年同期と比べて 36,840 千円（26.9%）の増益となり、経常利益は 171,295 千円と前年同期と比べて 36,336 千円（26.9%）の増益となりました。

しかしながら、第 1 四半期において株式会社リーフ・アド・プランニングを子会社化した際に発生した連結調整勘定（40,389 千円）を発生時に一時償却した結果、当第 3 四半期純利益につきましては 52,575 千円と前年同期第 3 四半期純利益と比べて 24,420 千円（31.7%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 126,285 千円でありましたが、自己株式の取得による支出、並びに第 1 四半期で発生した子会社の残存借入金の一括返済等により、前連結会計年度末と比べ 91,127 千円（14.7%）減少し、当第 3 四半期連結会計期間末には 529,361 千円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、107,384 千円と前年同期に比べ 2,785 千円（2.5%）の減少となりました。この主たる要因としては、連結調整勘定償却額が発生したものの、未払金の減少や売上債権の増加、並びに前受金増加額の減少が生じたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、36,078 千円と前年同期に比べ 34,335 千円（48.8%）の減少となりました。この主たる要因としては、子会社株式の取得による収入および株式交換による子会社資金の受入額が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、160,116 千円と前年同期に比べ 58,869 千円（58.1%）の増加となりました。この主たる要因としては、第 1 四半期で発生した子会社の残存借入金の一括返済等によるものであります。

3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループにおいて、第4四半期に予定している主な事業展開としまして、インターネットサーバサービス事業につきましては、引き続きサービス全般の強化を図っていくとともに、顧客の獲得を積極的に行い、より一層の売上の増強を図ってまいります。

デジタルコンテンツ事業につきましては、当第3四半期連結会計期間より子会社化した株式会社イー・フュージョンを加えた2社体制にて、幅広く積極的な営業活動によって売上げの増加を図っていく所存であります。

また、グループ各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツ企画・制作技術、ウェブコミュニティ企画・制作ノウハウと当社のサーバ関連のノウハウ及びアプリケーション開発技術とのシナジー効果により、グループ全体の売上増強を図っていく方針であります。

このような中、第3四半期における業績は概ね順調に推移しており、第1四半期に連結調整勘定（40,389千円）を一括償却しておりますが、平成16年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：百万円

	通期予想	第3四半期実績	進捗度
売上高	900	733	81.5%
経常利益	220	171	77.9%
当期純利益	74	52	71.0%

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	591,142		529,361		620,488	
2. 受取手形及び売掛金	1,503		36,942		3,483	
3. たな卸資産	567		3,928		396	
4. その他	13,038		10,674		11,400	
貸倒引当金			118			
流動資産合計	606,251	60.7	580,788	51.8	635,769	62.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	119,381		110,580		116,564	
(2) その他	72,536		73,738		72,914	
有形固定資産合計	191,918	19.2	184,319	16.5	189,478	18.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	88,106		88,106		88,106	
(2) ソフトウェア	75,000		87,258		71,752	
(3) 連結調整勘定			85,319			
(4) その他	2,797		2,966		2,768	
無形固定資産合計	165,904	16.6	263,650	23.5	162,627	15.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			64,825		32,400	
(2) その他			30,023		1,881	
貸倒引当金			3,475			
投資その他の資産合計	34,211	3.5	91,372	8.2	34,281	3.4
固定資産合計	392,034	39.3	539,343	48.2	386,387	37.8
資産合計	998,286	100.0	1,120,131	100.0	1,022,157	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	6,011		15,963		9,125	
2. 未払法人税等	22,366		35,854		40,628	
3. 前受金	125,504		141,849		125,490	
4. その他	39,450		46,239		36,589	
流動負債合計	193,333	19.4	239,906	21.4	211,833	20.7
固定負債						
1. その他			3,946		3,047	
固定負債合計			3,946	0.4	3,047	0.3
負債合計	193,333	19.4	243,853	21.8	214,880	21.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,612	0.3		
(資本の部)						
資本金	319,250	32.0	319,250	28.5	319,250	31.2
資本剰余金	257,000	25.7	336,506	30.0	257,000	25.1
利益剰余金	296,896	29.7	337,612	30.1	327,906	32.1
その他有価証券評価差額金			1,892	0.2		
為替換算調整勘定	162	0.0	268	0.0	22	0.0
自己株式	68,357	6.8	122,327	10.9	96,857	9.4
資本合計	804,952	80.6	872,666	77.9	807,276	79.0
負債、少数株主持分及び資本合計	998,286	100.0	1,120,131	100.0	1,022,157	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別		前第 3 四半期連結会計期間		当第 3 四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	544,973	100.0	733,206	100.0	739,485	100.0		
売上原価	140,475	25.8	244,223	33.3	185,443	25.1		
売上総利益	404,498	74.2	488,983	66.7	554,041	74.9		
販売費及び一般管理費	267,363	49.0	315,008	43.0	362,480	49.0		
営業利益	137,134	25.2	173,974	23.7	191,561	25.9		
営業外収益								
1. 受取利息	86		82		113			
2. 受取配当金			3		1,044			
3. 賃貸不動産収入	60				60			
4. その他	114	260	102	187	121	1,338		
営業外費用								
1. 支払利息			896		150			
2. 新株発行費			90					
3. 為替差損	1,813		1,279		2,209			
4. 自己株式関連費用	622	2,436	600	2,866	794	3,154		
経常利益	134,959	24.8	171,295	23.4	189,745	25.7		
特別利益								
1. 固定資産売却益	5		2					
2. その他		5	1,289	1,291				
特別損失								
1. 固定資産除却損	540		413		5,246			
2. 会員権解約損	300				300			
3. 買収関連費用			5,500					
4. 連結調整勘定償却額		840	40,389	46,302		5,546		
税金等調整前第 3 四半期(当期)純利益	134,125	24.6	126,285	17.2	184,198	24.9		
法人税、住民税及び事業税	62,333		73,599		80,806			
法人税等還付税額	5,079				5,079			
法人税等調整額	125	57,128	1,471	75,070	465	76,192		
少数株主損失()				1,361				
第 3 四半期(当期)純利益	76,996	14.1	52,575	7.2	108,006	14.6		

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		257,000		257,000		257,000
資本剰余金増加高						
1. 株式交換に伴う資本剰余金増加			79,506	79,506		
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		257,000		336,506		257,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		252,900		327,906		252,900
利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期)純利益	76,996	76,996	52,575	52,575	108,006	108,006
利益剰余金減少高						
1. 配当金	33,000		31,155		33,000	
2. 自己株式処分損		33,000	11,714	42,869		33,000
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		296,896		337,612		327,906

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第 3 四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第 3 四半期(当期)純利益		134,125	126,285	184,198
減価償却費		35,488	38,895	48,274
連結調整勘定償却額			42,577	
貸倒引当金の減少額			1,289	
受取利息及び受取配当金		86	85	1,157
支払利息			896	150
為替差損益		1,784	2,083	2,190
自己株式関連費用		622	600	794
固定資産売却益		5	2	
固定資産除却損		540	413	5,246
会員権解約損		300		300
売上債権の増減額		2,471	9,554	491
たな卸資産の増減額		113	3,531	56
前払費用の増減額		2,657	1,697	2,959
仕入債務の増減額		3,045	7,521	91
未払金の増減額		2,522	25,694	1,631
未払費用の増加額		6,588	2,137	873
未払消費税等の増減額		1,973	1,722	351
前受金の増加額		23,450	11,705	23,436
その他		1,604	2,558	1,161
小 計		198,407	186,978	265,133
利息及び配当金の受取額		86	85	1,157
利息の支払額			896	150
法人税等の支払額		93,403	78,783	93,612
法人税等の還付額		5,079		5,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,169	107,384	177,606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,931	10,902	19,503
有形固定資産の売却による収入			79	
無形固定資産の取得による支出		19,937	24,035	26,897
無形固定資産の売却による収入		5		
投資有価証券の取得による支出		32,400	29,249	32,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			9,705	
株式交換による子会社資金の受入額			26,887	
その他		152	8,565	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,414	36,078	78,953
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			3,379	
長期借入金の返済による支出			46,520	
割賦未払金の返済による支出			82	225
自己株式の取得による支出		68,979	79,840	97,651
配当金の支払額		32,268	30,293	32,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,247	160,116	130,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,556	2,316	3,174
現金及び現金同等物の増減額		64,048	91,127	34,702
現金及び現金同等物の期首残高		655,191	620,488	655,191
現金及び現金同等物の第 3 四半期末(期末)残高		591,142	529,361	620,488

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は ASUSA Corporation 及び ASASU PTY LIMITED の 2 社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、ASASU PTY LIMITED については、当第 3 四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は ASUSA Corporation、ASASU PTY LIMITED、株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンの 4 社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、当第 3 四半期連結会計期間において、株式会社リーフ・アド・プランニングについては、新たに株式を取得したことにより、また、株式会社イー・フュージョンについては株式交換により、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は ASUSA Corporation 及び ASASU PTY LIMITED の 2 社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、ASASU PTY LIMITED については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の第 3 四半期決算日が第 3 四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 第 3 四半期決算日 (株)リーフ・アド・プランニング 1 月 31 日 * (株)イー・フュージョン 9 月 30 日 * * 第 3 四半期連結決算日現在で第 3 四半期決算に準じた仮決算を行った第 3 四半期財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50 年 車 両 運 搬 具 6 年 工 具 器 具 備 品 3～20 年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50 年 車 両 運 搬 具 6 年 工 具 器 具 備 品 3～20 年 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第 3 四半期連結会計期間については該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度については該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において、投資その他の資産に一括して表示していました「投資有価証券」は、当第3四半期連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末は投資その他の資産に32,400千円含まれております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 117,897千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 153,715千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 125,199千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 30,541千円 役員報酬 46,931 給与手当 75,560 賞与 12,041 福利厚生費 17,029 支払手数料 31,128 減価償却費 14,637 研究開発費 6,460	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 27,583千円 役員報酬 59,492 給与手当 97,269 賞与 1,281 福利厚生費 19,393 支払手数料 38,375 減価償却費 14,254 研究開発費 6,684	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 44,273千円 役員報酬 63,585 給与手当 100,432 賞与 15,273 福利厚生費 22,993 支払手数料 42,152 減価償却費 19,889 研究開発費 8,627
2.固定資産売却益は、ソフトウェア5千円であります。	2.固定資産売却益は、工具器具備品2千円であります。	2.固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円、ソフトウェア4,706千円であります。
3.固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円であります。	3.固定資産除却損は、ソフトウェア413千円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 591,142千円	現金及び預金勘定 529,361千円	現金及び預金勘定 620,488千円
現金及び現金同等物 591,142千円	現金及び現金同等物 529,361千円	現金及び現金同等物 620,488千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	29,249	32,425	3,175
合 計	29,249	32,425	3,175

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)、当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のためのため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

	インターネットサーバサービス事業(千円)	デジタルコンテンツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	600,143	133,063	733,206		733,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	510	7,900	8,410	8,410	
計	600,653	140,963	741,616	8,410	733,206
営業費用	437,643	123,588	561,231	2,000	559,231
営業利益	163,010	17,374	180,384	6,410	173,974

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

当第3四半期連結会計期間より新たにデジタルコンテンツ事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加により、セグメントを追加したことによるものです。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のためのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕								
<p>1株当たり純資産額 76,407.46円 1株当たり第3四半期純利益金額 7,120.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 13,898.17円 1株当たり第3四半期純利益金額 843.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,734.58円</td> <td>1株当たり純資産額 12,955.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 1,186.79円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,679.67円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 12,734.58円	1株当たり純資産額 12,955.81円	1株当たり第3四半期純利益金額 1,186.79円	1株当たり当期純利益金額 1,679.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 77,734.88円 1株当たり当期純利益金額 10,078.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 12,734.58円	1株当たり純資産額 12,955.81円									
1株当たり第3四半期純利益金額 1,186.79円	1株当たり当期純利益金額 1,679.67円									
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	第3四半期(当期)純利益 (千円)		76,996	52,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)		76,996	52,575	108,006
期中平均株式数(株)		10,813	62,360	10,717

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成17年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社スポーツレイティングス</p> <p>(2)事業内容 スポーツ各分野におけるプレイヤーの貢献度合いを指数化集計し、インターネットを通じて社会に情報提供するビジネスモデルの開発、および商品化、ならびに付帯する業務事業化。</p> <p>(3)設立目的 当社は、スポーツ各分野のプレイヤー活躍度合いを、指数化集計することにより、商品としての価値を確立し、これを当社のインターネット・サーバー・テクノロジーと融合させ、事業化する目的で子会社を設立いたしました。</p> <p>(4)資本の額 1億円</p> <p>(5)設立年月日 平成17年1月19日</p> <p>(6)設立に際して発行する株式の総数 5,000株</p> <p>(7)設立後の持分比率 当社 100%</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加した株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2.配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="991 1167 1422 1827"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,153.01円</td> <td>1株当たり純資産額 25,911.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,502.66円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,359.34円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 25,153.01円	1株当たり純資産額 25,911.63円	1株当たり当期純利益金額 3,502.66円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 25,153.01円	1株当たり純資産額 25,911.63円									
1株当たり当期純利益金額 3,502.66円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立、平成16年5月28日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の引受</p> <p>払込期日 平成16年5月27日 取得株式の数 1,200株 株式の取得価額 60,000千円</p> <p>(2) 株式の譲受</p> <p>譲受日 平成16年5月28日 取得株式の数 80株 株式の取得価額 4,000千円</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は82.6%となっております。</p> <p>2. 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要</p> <p>(平成16年6月16日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 和田 達也 資本金 47,500千円 本店所在地 東京都新宿区西新宿七丁目15番6号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>デジタルコンテンツの総合プロデューサー及び企画制作</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年4月期)</p> <p>売上高 151,311千円 当期純利益 47千円</p> <p>(3) 資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年4月30日現在)</p> <p>資産合計 65,286千円 負債合計 69,255千円 資本合計 3,969千円</p>

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第1四半期連結損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の процедуру実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第3四半期連結会計期間における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
ホスティングサービス	12,752	12,878	13,004
インターネットグループウェアサービス	477	493	492
有料オプションサービス	2,604	2,718	2,765

2. 当期における四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移(連結)

(単位：百万円)

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期
売上高	212	226	293
営業利益	39	56	78
経常利益	39	55	76
四半期純利益	26	29	50
総資産	1,004	993	1,120
株主資本	749	747	872